
日本村落研究学会 研究通信

(No. 180 1995. 8. 5)

〈事務局〉 大内雅利 (明治薬科大学) / 高田滋 (東京学芸大学)

〒184 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

東京学芸大学 教育学部 社会科学学科 高田研究室

TEL:0423-25-2111 (内線2449) / FAX:0423-21-6010

郵便振替口座 00180-1-716934

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 社会科学への覚書き | 5. 各地区研究会報告 |
| 2. 1995年大会について | 6. 会員による小グループ研究会 |
| 3. テーマ・セッションへのお誘い | 7. 追悼 (阿部先生、布施先生) |
| 4. 1995年度第3回理事会 | 8. 会員異動 |
-

社会科学への覚書き

東京農業大学 磯辺俊彦

I

この1月から4月までの3か月足らずのうちに、日本の社会を震撼させる4つの大事件が起こった。阪神大震災、円高、オウム・サリン事件、青島・横山知事の誕生である。それらは、モデル都市神戸が自然によって寸時に破壊され、基軸通貨であるはずのドルが円を道連れに自滅への歩みを進め、科学と宗教の間を支える道徳的知性の破壊が問題となり、さらに既成政党の存在理由そのものが問われる事態であった。このところ、それぞれについての、いわばタテ割りの微にいり細をうがった解説・報道には事欠かない。少々うんざりするほどである。だが、この自然、経済、社会、政治の4つの軸をヨコにつなぐ時代＝構造の本質論議は意外と少ない。社会科学は、そのことをこそ、基本のテーマとして議論すべきではないか、というのがここでの趣旨である。戦後に再編された日本の現代社会の、この4つの軸にたつパラダイムが全面崩壊の危機に向かって直進している現在、しかも「豊かな社会」の混迷・瓦解のその先にファシズムの影がちらついている現在、新たな社会再構成の構図を描きだす、いかなる歴史的な社会構造の論理を構築できるか、ということである。

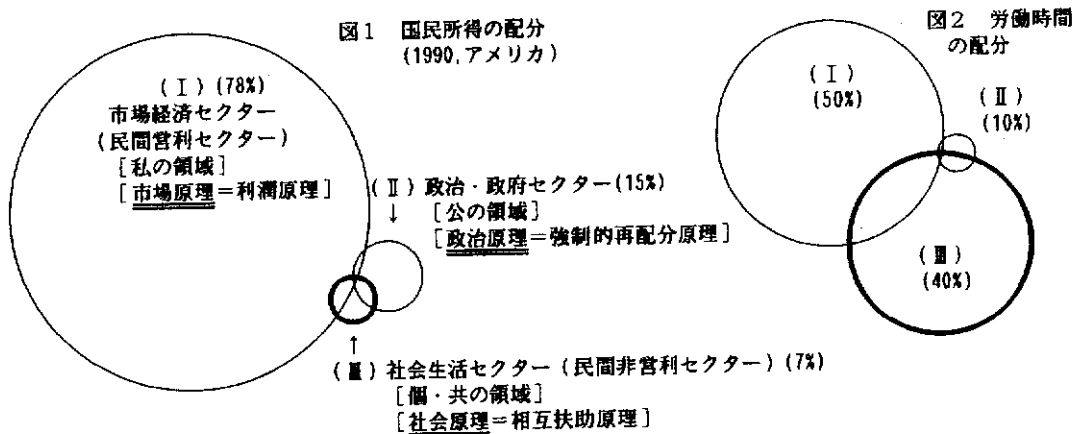
折から、国会での戦後50年を期すといいながら、すこぶる「あいまいな」なくもがなの不戦決議が衆院だけで採択された。しかも、それは議員の過半数が反対・欠席するなかでの多数決であった。すでに日露戦争のすぐ後に夏目漱石は『三四郎』のなかで、もっとハッキリと、「このまま行けば日本は亡びるね」と書いていた。その亡びの50年後になお、日本の近代化をめぐる加害者と被害者との2つの立場が分裂したまま現在に至っている。国内での加害者の声は小さく、例えば中国大陸での「日軍侵華四大惨案―血腥獸行」(中国工人出版社、1995)などが紹介されることもない。本書は、第一編・陪都恨海―重慶大轟炸、第二編・泉城血潤―済南大屠城、第三編・東北惨案―北方大屠村、第四編・金

陵奇耻—南京大淫暴の4事件を多くの写真入りで記録している。この加害者の立場を踏まえ、主体的にそれを統合して超えなければ、また諸々の被害者の立場の主張ももう一つ説得力が弱い。加害者の内側での被害者の立場ということである。地球上の人間としての共感はそのこからしか生まれないことであろう。それは知の技法以前の、社会思想の形成の問題である。すでに自分から離れて抽象化されつつある日本国=日本人が加害者なのであり、自分は被害者だと思ふ、その被害者的「自分」のなかで、自分を天皇制・靖国神社……に一体化したナショナルな立場と、沖縄戦・原爆・慰安婦……を自分に刻み込んだグローバルな立場とが分裂して、対話のないままに統合できないでいるのが日本の現状である。だからこそ、むしろ戦後50年をキッカケとして、何年かけてでも、広く国民的討議の場を国会が作るべきではなかったか。「多事争論」が求められているこのときに、それこそが民意をリードすべき政治の役割ではないのか。それができないのは、何故なのか。

2

そう考えてみると、問題はやはり大塚久雄がいう西歐的「近代的人間類型」の未成熟ということになろうか。それなくして「近代の超克」もないだろう。だがそれは小谷汪之が大塚を批判して、近代的人間類型が封建的なそれよりも「価値」が高いという比較するのは問題だ、というようなことではない（『歴史の方法について』東京大学出版会、1985）。主題は「類型」の違いである。あるいは日本的ないしアジア的な「近代的人間類型」の問題である。私はそれを日本農業に則して「農業労働力の自立=合理的農業の形成」ないしは「集団性に支えられた個の自立」といつてきた。そのようなキー概念で「むら」「いえ」「家族制農業」を考えてきた。日本の歴史的風土のもとで、むら社会とコスト競争の衝突を、農法主体として、どう止揚するのが主題である。

だが、人間類型というからには、ただ「経済人」批判というだけでなく、その主体の現実の内的構成を見なければならぬ。そこで、さきの4つの軸を捉え直して、自然（自然としての人間存在、人間としての自然加工）をベースにして、経済、社会、政治の3つのセクターを統合する人間主体を置いてみたい。上野真城子が議論に使っている Nonprofit Almanac, 1993 によって、アメリカの1990年の国民所得46兆ドルのこの3つのセクターへの配分をみると図1のようになる。圧倒的に経済セクターが支配する社会である。配分原理はボランニーにしたがった。ボランニーは、これまで調査されたどんな小さな部族社会でも、この3つの原理構成のない社会はない、とした。増田四郎は同じことをバウム



クーヘン型（年輪型）の3層構成と表現して、ボランニーを生かそうとしている（『社会史への道』日本エディタースクール出版部、1981）。

当面の問題は、そのなかでボランティア・セクターを中心に社会セクターが拡大してきていることであり、それが上野の強調点である（「市民よ、私たちが問われている」『世界』1994.2）。だが「かね」で計算する以上、シャドウ・ワークである家事労働と農家をはじめとする多くの小営業のタダの女性労働は、ここには含まれない。そこで強引に、これらを総労働時間の半分とみて「時間」で表示してみたのが、図2である。このうち非営利セクターの欧米日の7か国比較の共同調査によれば、意外にも、日本の非営利セクターの雇用は140万人（総雇用数の2.5%）でアメリカの710万人（6.8%）に次いで2番目に多い（サラモン・アンハイア共編『台頭する非営利セクター』ジョン・ホプキンス大学、1995）。ただし比率としていえば、日本は7か国平均の3.4%よりも低く7か国中で5番目である。また西欧3か国の結果では、非営利セクターのうち、2/3が有給で、残り1/3が無給だという。営利、非営利ないし有給、無給の概念規定の仕方に疑問を残すが、新計測のデータとして手掛かりにはなろう。

それはともかく、人間の存立とか経済発展＝開発（政治的・社会的・経済的な人間の自由度の拡大）とかの意味、その3つの自由のバランスを、どう考えるかがここでの問題である。その方向は、「生産が人間の目的ではなくて、人間が生産の目的である」（マルクス『経済学批判要綱』）とするならば、経済セクターが肥大しすぎている現代社会のありかたを人間にとって正常化していくことだろう。あるいは過剰な貨幣資本に強制された過剰消費を是正し、それらを合理的な地域資源利用にあわせて縮減していくことだろう。それがすべて利潤原理で処理されるべきだという理由はない。そこに政治、社会の出番がある。

3

そこでもう一つ、このセクター・バランスを、どういう場＝地域（その基礎単位）で考えるかが問題となる。「古代中国では、国といっても、野や山まで領土にしているわけではなく、城壁でかこまれた一つの都市のことを邑（ゆう）といい、その邑が一つでも一国をあらわしているばあいが多く、鄭のように衛星都市をもち複数の邑をあわせて国とよぶ場合には、中心となる邑を都とよぶ。」と宮城谷昌光は書いている（『沈黙の王』1992）。さらに大江健三郎は以前に、四国のある山間部落が日本帝国から独立するための55日戦争を『同時代ゲーム』（1979）として書いた。それは地下鉄サリン事件から教祖逮捕までの58日戦争と状況がよく似ている。だが大江は、村＝国家＝小宇宙と捉えてテーマを原始回帰的ユートピアに集約し、柳田国男風の「懐かしさ」に重ね合わせて、反乱部落ロマンの側に立っている。このことがオウム戦争との基本の違いである。だがオウム教を反社会的というならば、現代社会は如何なる意味で正社会的なのかが問われなければならない。その辺りに焦点を合わせて、現代の自然、経済、社会、政治の機構を反省し、改めて「むら」とは何か、「国家」とは何かを、明日に向かって、考えてみなければならないと思う（私なりの考え方として、私のこの3月末の台湾旅行の感想文「グローバル・デモクラシー」農林中央金庫『農林金融』1995.4）。そのために、例えばドイツのゲマインデ、フランスのコンミュン、それに日本の「むら」のどこが違う、どう共通するのかを、「むら」の論理的相対化のためにも、実態に則して、せめて明らかにしておくべきだと思う。

1995年大会について

大会事務局 河村能夫

- ① 大会日程： エクスカーション： 11月17日（金）
大会第1日： 11月18日（土）
大会第2日： 11月19日（日）
- ② 大会会場： 亀岡市湯の花温泉、京都レクリエーションセンター亀岡ハイツ
〒621-02 京都府亀岡市本梅町平松1の1
TEL(0771)26-2345 FAX(0771)26-2348

大会会場への交通ルートは、JR京都駅より山陰本線（嵯峨野線）にて亀岡駅下車（普通40分、特急20分）、亀岡駅より京都交通バスで「高芝」下車（20分）。JR山陰本線は普通が約20分ごとに、京都交通バスは1時間に1本の割合で出ています。

- ③ エクスカーション： 午前10時 JR京都駅八条口集合
京都市 （北山杉資料館：北山杉の育成と丸太磨き）
美山町 （萱葺き農家群の景観保存運動と村起こし）
亀岡市 （農事組合法人による集落営農）
午後5時 亀岡ハイツ着

以上のエクスカーションの内容・スケジュールは予定の段階で、まだ確定したものではありません。ご意見、ご希望がありましたら、大会事務局までご連絡下さい。

- ④ 大会案内：5頁を参照
- ⑤ 参加費用： 大会参加費 3,000円（学生 2,500円）
エクスカーション参加費 3,000円（学生 2,500円）
宿泊費（1泊2食） 8,000円（学生 7,000円）
懇親会費 4,000円（学生 3,000円）

以上を予定しておりますが、若干の変更可能性はご了承下さい。

- ⑥ 大会申し込み参加手続き：同封の「大会参加予備登録」葉書にて、9月末日までに下記大会事務局に申し込みをして下さい。申し込み者のみに、後日、大会会場の案内パンフレットなど関連必要書類を送付致します。

- ⑦ 今後の大会関係スケジュール：

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1 大会参加申し込み | = 8月～9月末 |
| 2 大会報告要旨締切り | = 8月末 |
| 3 大会報告要旨掲載【通信 No.181】 | = 9月 |
| 4 95年村研エクスカーション | = 11月17日 |
| 5 95年村研編集委員会・理事会等 | = 11月17日 |
| 6 95年村研大会 | = 11月18・19日 |

- ⑧ 大会事務局： 河村能夫・山中美由紀・中川ユリ子（非常勤）【以上、龍大】
舟橋和夫【京女大】、玉里恵美子【高知県立女子大】

連絡先（河村） TEL 075-642-1111/ext.3307（大学）

FAX 075-643-8510（大学）

第43回村研大会報告案内

研究委員会委員長 河村能夫

1995年度大会の報告題目内容の「案」を、会員の自由報告申し込みに基づいて、下記のように作成致しました。セッション編成は、タイトルを含めて仮のものです。ご意見・コメントがあれば河村までご連絡下さい。

結果的に、自由報告の申し込み数が予想以上に多数になりましたので、自由報告の報告時間・質疑応答の時間配分は、各々20分・10分、計30分になると予想しています。従来の大会と比べますと、報告時間が短くなりますので、効率的で効果的な発表の工夫をお願い致します。

今年度の大会では、テーマ・セッション「村落研究と環境問題にかかわる課題発掘」が嘉田会員により企画されました。その狙いについては、嘉田会員のテーマ・セッション趣旨文を御参照ください。具体的な報告者・報告内容については、「通信」No.181でお知らせすることになると思います。

学会大会案内（案）

11月18日（土）・19日（日）

自由報告セッション（仮題を含む）

セッションⅠ 村落社会の伝統を再検討する

- (1) 中澤進之右 [明治大学大学院]
「愛媛県南予山村の隠居慣行」
- (2) 張佩苓 [早稲田大学大学院]
「隠居慣行のもとにおける高齢者の生活：長野県諏訪郡富士見町瀬沢新田の事例について」
- (3) 金子剛 [サンシャイン社会福祉専門学校]
「村落社会の変容と祭礼：埼玉県吉川町大字三輪野江の八坂祭礼における祭祀組織の検討」

セッションⅡ 労働力移動から村落社会の本質を考える

- (4) 矢野晋吾 [早稲田大学大学院]
「出稼ぎ集団の性格と村落構造：八ヶ岳南麓村の酒造出稼ぎにおける事例考察」
- (5) 鷹田和喜三 [釧路公立大学経済学部]
「北海道根釧開拓村落の形成と社会的性格：文学にみる標茶町中虹別の事例研究」

セッションⅢ 日本農村社会の相対的特質を考える

- (6) 黒崎八洲次良 [四国学院大学社会学部]
「集落社会の類型について」
- (7) 柿崎京一 [早稲田大学人間科学部]
「自然神・社（縁）・自然村：日・中・韓の比較研究を通して」

セッションⅣ 近代日本農業の基本的性格を考える

- (8) 高木正朗 [立命館大学産業社会学部]・森田潤司 [同志社大学]
「19世紀中期東北日本の異常気象(飢饉)と庶民の栄養供給状態: 仙台領一農
村の『施設帳』による推計」
- (9) 高山隆三 [明海大学不動産学部]
「諏訪の一村落における地租改正過程」

セッションⅤ 現代日本農業の基本的性格を考える

- (10) 加藤光一 [北海学園大学経済学部]
「東北庄内地方の農村集落の人と土地の戦後50年: 山形県酒田市旧北平田村新青
渡集落の労働力・土地編成過程」
- (11) 玉真之介 [弘前大学農学部]
「農地制度と家族制度: 日本農業の基本的性格をめぐって」

セッションⅥ 高齢者・女性から農業・農村の在り方を考える

- (12) 斎藤一治 [宇都宮農業改良普及センター]
「女性の側面からみた家族農業経営の課題」
- (13) 寺口瑞生 [松阪大学政治経済学部]
「過疎高齢山村の変容過程: 三重県紀和町丸山地区を事例に」

セッションⅦ 環境から農業・農村の在り方を考える

- (14) 渋谷長生 [弘前大学農学部]
「理念型提携の展開過程: 農協・生協間提携を事例として」
- (15) 田中一宏 [明治大学大学院]
「環境破壊的農法の形成理由」
- (16) 家中茂 [関西学院大学大学院]
「石垣島白保の埋立反対運動をつうじての『地元の同意』についての考察」

テーマ・セッション

セッションⅧ 「村落研究と環境問題にかかわる課題発掘」

座長 嘉田由紀子 [琵琶湖博物館開設準備室]

大会報告の内容を「研究通信」No.181にレジメとして掲載しますので、大会報告
予定者は8月末日までに原稿を下記宛に送付してください。「研究通信」にそのまま
掲載しますので、ワープロを用い、A4判1ページに、お願いします。

東京学芸大学教育学部社会科学学科高田研究室・村研学会事務局

〒184 東京都小金井市貫井北町 4-1-1

TEL:0423-25-2111 (内線2449) / FAX:0423-21-6010

「村落研究と環境問題にかかわる課題発掘」

テーマ・セッションへのお誘い

琵琶湖博物館開設準備室 嘉田由紀子

本学会でのテーマ・セッションは、過去の本学会での研究蓄積を情報源、エネルギー源としながら、新しい研究方向を模索する場であると解釈する。今年度のテーマ・セッションでは、現在社会的に問題とされている環境問題が、村落研究といかに切り結ぶことができるのか、その糸口を探り出し、今後の研究の深化を図るための第1歩とすることを課題としたい。

現代の日本社会においては、農産物の海外からの輸入や、都市的生活領域の拡大などにより、農業や農村の経済的、政治的、また社会的比重はますます縮小されつつある。ところが、こと環境と人間のかかわりという面からみると、日本の国土面積の中での森林、農地、水域など、農林水産業がかかわる国土領域の問題は、決して無視できるものではない。また人びとの生命／生活／文化の維持過程においても、都市的生活様式が深まれば深まるほど、一方で農山漁村への期待は社会的にも高まりつつある。

また一地域、あるいは一国の環境問題が、今や地球的規模での問題と根源的につながっているという認識はますます深まりつつある。

近畿地区大会での報告要旨で述べたように、筆者は、現在の環境問題には、広義の「環境」問題と狭義の「環境問題」が存在すると考えている。またいずれの問題も、村落が本源的に有している「人間」「作物」「領土」の保全という課題領域にかかわるものと考えている。とはいえ、この分野の研究は、実証面、理論面、いずれにおいてもまだその緒についたところである。

そこで、このテーマ・セッションでは、課題深化の準備段階としての、いわば“課題発掘”というねらいをもって、以下の二つの視点を柱に、セッションの組立を考えていきたい。

(1) 広義の「環境」問題に関する村落研究の蓄積を踏まえた上での、狭義の「環境問題」へのアプローチ。その歴史的、空間的な展開過程等に関する課題提起。

(例：村落社会の人間／文化保全機能と「環境問題」、村落社会の作物保全機能と「環境問題」、村落社会の領土保全機能と「環境問題」等)

(2) 村落における「人間自然相互作用系」という総体の環境問題構造を解釈するための、異なった学問分野の相互乗り入れを図るための、新しいパラダイム提案等。

(例：自然観や環境観の都市／農村比較、農業生態系と自然生態系、資源循環過程をめぐる歴史の変遷等)

会員だけでなく、非会員の方がたも含め、チャレンジングな報告や問題提起を期待します。

[事務局] 嘉田会員の中部・近畿地区研究会での報告(「村落社会と環境問題」)の要旨は12頁にあります。

1995年度第3回理事会

- ◎日時 : 1995年4月22日(土)午後2時
◎場所 : 明治大学大学院 511号室
◎出席者 : 高橋明善、松田苑子、清水みゆき、河村能夫、安孫子麟、渡辺安男、北原淳、杉岡直人、中道仁美、吉沢四郎、古川彰、庄司俊作、安原茂
村研ジャーナル編集責任者 長谷川昭彦、事務局(前)相川良彦
(事務局)大内雅利、高田滋

議題

1. 本年度大会について

大会事務局、河村理事より、以下の報告があり了承した。日程、場所、参加費等は「村研通信」本号に掲載のとおり。大学院生の参加費は軽減したい。エクスカージョンのフィールドは未定。11月17日朝、京都駅集合のうえ、実施する。

2. 研究委員会より

研究委員会委員長、河村理事より、以下の報告と提案があった。

(1) 本年度大会の報告について

・「村研通信」本号に、報告目次を載せる。テーマ・セッションの趣旨文は、嘉田会員が執筆する。

(2) 地区研について

・瀬戸内研究会については渡辺理事より報告があった。また地区研の優れた報告についてはジャーナルへの投稿を勧めるよう意見があり了承した。

(3) インタレスト・リストについて

・次回会員名簿整理の際に、インタレストのカテゴリーを再考した上で再度調査を行いたいと提案され、了承した。

(4) 会員の小グループ(「旗揚げグループ」)活動への援助について

・通信費援助の提案があった。会場の設定費、活動費(複写代など)、交流費(他地区の会員を呼ぶ際の交通費など)、案内状の経費、など別の提案も出た。また学会からの援助は小グループ活動の「公認」の意味も大きいこと、などの意見もあり、今後研究委員会で検討することとなった。現在、地区研に対しては年間1万円の援助がある。

・「村研通信」には小グループ活動の情報を載せることが提案され、了承した。

3. 編集委員会より

(1) 村研年報について

・年報編集責任者の北原理事より、年報31集の編集は順調に進行中である旨、さらに、編集委員会として原稿の内容を知っておく必要があり、「読み合せ」を本年よりすることとしたとの報告があった。

(2) 村研ジャーナルについて

・村研ジャーナル編集責任者の長谷川会員より、3号(9月発刊予定)の編集は順調であること、4号(96年3月予定)は原稿を募集中であることが報告された。

・ジャーナルの制作部数について、農文協より増刷の提案があれば、合意事項を変更しない限りで承認することを、了承した。

・ジャーナルについて、文部省刊行助成の申請が提案され、検討することとなった。

- ・ 広告提供者の確保が相川会員より提案され、理事会でも努力することとした。
- ・ ジャーナルの現行頁数でいくと、論文60枚4本に加え、30枚程度の論文が可能である。この部分を編集委員会で企画することが提案され、了承した。

4. 国際交流委員会より

(1) 中国農村社会学会との交流について

- ・ 高橋理事より経過の報告があった。今秋のアジア社会学会（北京）の後、交流の機会を持つこととし、交渉中である。13頁を参照。

(2) 世界農村社会学会議について

- ・ 河村理事より、IRSAのプログラム委員会の依頼で、来年度大会の2～3のセッション・テーマを村研から提案するとの報告があった。会員からそのテーマを募るため、「村研通信」に記事を載せる。別紙を参照。

5. 学会賞について

- ・ 昨年度で理事会での再考が求められた案件である。
- ・ 高橋理事より、設置の方向で考えてほしい、内容は奨励賞的なものをとの意見、また、安原理事からも、次回理事会に案を出せるようにとの発言があった。
- ・ 議論の進め方が拙速であること（より多くの会員の意見を聞く）、賞を設けることの意義（若手会員の研究奨励や社会的評価）を考える必要があること、厳しい現実（若手研究者の就職が困難）をふまえて対応する必要があること、選考過程は公平を期すること、などが話し合われ、次回の理事会で引き続き議論することになった。

6. その他

- ・ 会費滞納者への対応として、94年度以前会費未納者については、「村研ジャーナル」の送付を次号（9月）から停止すること、督促文を「村研通信」に同封することが、確認された。

- ・ 塚本哲人会員を「退会とみなす」扱いの取り消しを了承した。

前回理事会での決定に従う。「会費長期滞納により退会とみなされた会員のなかで、……長期滞納の免除条件をあらためて適用し、条件がみたされた場合には、「退会とみなす」処分を、理事会として取り消す」（『研究通信』No.179）。

- ・ 村研事務局で保管している幾冊かの『村研叢書』『村研年報』については、最小保存部数を残して会員に頒布したいと、事務局より提案した。段ボール箱二つ分あり、事務局が変わる度に引継がれてきたこと、また村研の財政を少しでも楽にしたいことなどによる。事務局一任の形で了承された。手続きについては次号の『村研通信』に掲載。

- ・ 1995年度村研総会では理事の改選があるが、次期理事選出については、会則「第十二条 理事の任期は二年とし、連続して三期以上務めることはできない」の規定がある。被選挙権の有無については次回理事会で確認する。

なお、前回の1993年度総会では次のように処理された。「7 理事改選方法についての提案（会長〔代理〕）。以下の会長提案を承認した。理事会運営に支障をきたすおそれがあるので、移行措置として、……（2）理事選出規定の「連続して3期以上不可」は、総会が選出する理事10名には適用せず、理事が指名する理事10名にのみ適用する」（『村研通信』No.174）。

- ・ 次回理事会は、9月9日（土）午後予定。会場未定。

九州地区研究会報告

熊本大学 古賀倫嗣

日時：6月3日午後2時より 場所：熊本県立大学総合管理学部会議室
出席者：荒川康 神田嘉延 木下謙治 古賀倫嗣 坂本喜久雄 野崎敏郎 松岡望美
米沢和彦 山田忠昭

研究報告に先立って、世話人の米沢会員から、今回十数年振りに九州地区で研究会を持つことになった意義について説明があり、今後定期的な研究会の開催と共同研究の実施の提案が行われ、その方向で進めることで合意された。今回の研究会は、熊本で開催されたこともあり、熊本における地域づくりをテーマとして、非会員ではあるが、この領域の専門家である山田忠昭氏（熊本開発研究センター）に「『日本一づくり運動』以後の熊本の地域づくり」という題目で報告をお願いした。

1. 報告要旨 熊本の地域づくり事業は、昭和58年に誕生した細川県政によって59年9月に提唱された「日本一づくり運動」に始まり、福島県政に代わった平成3年度以降も「補助事業」として継続して実施されている。この間、細川県政の7年間で、県下98市町村のうち、66市町村が「補助」を受けている。熊本県における「地域づくり」の現状について、「日本一づくり運動期」と「ポスト日本一づくり運動期」に区分して報告したい。

「日本一づくり運動」の特色は、運動にテーマ性を与えていることで、オリジナリティの醸成が平均的なレベルアップより優先されている。そのテーマは、自然・観光型、歴史型、文化型、アメニティ型、産業型、総合型に大別され、産業型がやや少ない。補助を受けた66市町村のうち、24市町村は構想の段階で終わっており、市部での展開が弱かった。その効果は、起爆的効果、地域アイデンティティの育成、地域経済への波及、地域行政のレベルアップ、住民意識の変化といった項目が考えられる。

これに対し、「日本一づくり運動」以後では、地域づくりの三本柱として、特産品づくり事業、地域づくりグループ育成事業、施設整備事業が進められた。こうした事業を行っているグループを対象とした調査結果を紹介すると、特産品づくりでは、売上で年間400万未満が半分以上を占め、製品も漬物・味噌などに偏ったものが多い。今後の課題としては、「新規参加者の減少や高齢化」が指摘される。地域づくり育成では、単一市町村内を活動地域とするグループがほとんどで、活動期間は7年未満、メンバーは多くても40人までといった特徴がある。施設整備では、昭和63年以降、公営で温泉センター、物産館、資料館、宿泊施設などの整備を行ったのは、65市町村106施設という結果である。

なお、同事業は、平成4年度から、「人が輝き、地域が輝く熊本づくり」に看板を変えたが、市町村レベルでは「日本一づくり運動」の延長で受け止められている。しかし、これからどんなことをやったらよいか、見えてこないというのが実態である。また、一部の市町村では、折角育成された地域づくりグループと一般住民との間のミゾが現れていることも今後の課題である。

2. 討論要旨 報告を受けて行われた討論では、①地域づくりへの住民参加の現状、②「中範囲の理論」としての地域づくり・地域活性化の理論化の可能性、③地域づくりの類型（市と町村）、④リーダーシップ論からのアプローチ、⑤だれのための活性化かという視点が重要、⑥「ふるさと創生事業」との関連など、活発な質疑応答とさまざまな意見の開陳が行われ、地区研究会は成功裏に終わった。

関東地区研究会報告

東京学芸大学 高田滋

〔日時〕1995年6月3日(土)、〔会場〕 明治大学大学院

〔参加者〕小田切徳美、市田知子、長谷川昭彦、大内雅利、荒樋豊、小林浩樹、高橋明善、柄澤行雄、南裕子、ガボリオ・マリ、築山秀夫、大友由紀子、相川良彦、青柳浩、米地實、武田祐介、磯辺俊彦、松田苑子、高山隆三、酒井俊二、高田滋、計21名。

〔報告内容と討論〕下記の2つの報告が行われた。

・小田切徳美(高崎経済大学)「日本農業の中山間地問題—「西日本」型中山間地帯を中心に—」

・市田知子(農業総合研究所)「ドイツの中山間地政策—バイエルン州を中心に—」

小田切報告は、政策的に現在注目されつつある、わが国の中山間地帯をとりあげ、とくに山口県の事例をみながら、総合的な実態把握を試みたものである。概して、農業、またとくに稲作への依存度の小さくなりつつあるこの地帯に対して、農業によってこそ維持されてきた土地利用の現況の再生産を期待するという政策の難しさが語られた。一世代世帯が増えるなど農業の担い手は脆弱化し、借地上層農においても不安定さがみられ、借地にも回らず荒廃化する農地の多くなっている実状が報告された。跡継ぎ層の他出が当然化してきている(「地域規範化」)なかで、「地域農業マネジメントの確立」として地域ぐるみの農業への取り組みが要請されるとした。他出、あるいはUターン先が近在の都市であって日曜農業が可能な段階も西日本では過ぎつつあること、畑作地帯の実状は別に議論する必要があること、地元の林業生産への取り組みも含めた「第三セクター」農業が思案されるべきであること、その際も農家の主体性がどの程度残されるのか問題であること、などが報告後の討論のなかで取り上げられた。

市田報告は、ドイツのバイエルン州ほかでの条件不利地域、とりわけ山岳地域への政策(所得補償)をとりあげ、その実状を報告したものである。EC、連邦政府、州が負担する「条件不利地域対策」(山岳地域、条件不利農業地域の農家に対するの補償)を含む所得補償は、山岳地域でみれば農家所得の4割を支える。また、州独自の政策であり、一部ECの補助がある「文化景域保全プログラム」は、環境保全に配慮すべき地域において、環境に配慮した農業経営を行った農家に対して補助を与えるものである。例えば、アルプ農業を維持することに貢献する「放牧地施設の建築、再建」に対しては、費用の半分を補助する、粗放的耕地利用として「農業も無機肥料も使わない」場合には、1ha当たり200マルクの補償をするなど多様な施策が用意される。農業の持続は景観保全や自然災害防止にもつながっていると政府担当者は評価している。報告後の討論では、元来ドイツでは地域間格差は少なく、各地域の定住条件はわが国よりも整っていること、多くの開拓者を受け入れ定住を図ってきた経過があることが、政策効果に関連して取り上げられ、また、補助金対象農家の経営内容は政府によって精細に把握されていることが補足された。

わが国中山間地帯やドイツ山岳地域の景観や国土保全上の機能は、その地の農林業によって支えられてきたのであり、住民の生活の再生産に関わる政策支援はこれらの伝統的な産業の維持を中軸にしてこそ意義を増すという事情のなかに、困難さも内包されている。その地で農林業を担い暮らすことの積極的な意味を見いだせることが要点であり、経済的な支援も経過的にはその一助というべきであろう。

中部・近畿地区研究会報告

中京大学 古川彰

以下の2つの報告と討議を行った。第1報告について本人による要約を掲載する。

1. 村落社会と環境問題（嘉田由紀子：琵琶湖博物館準備室）
2. 農業用水利用の変化と水管理組織（渡辺紹裕：京都大学農学部）

（1995年5月27日、於：京大会館、司会：古川彰、出席者20名）

村落社会と環境問題

琵琶湖博物館開設準備室 嘉田由紀子

本報告では、現在社会問題化している環境問題を狭義の「環境問題」ととらえ、それに対して、村落が本源的に有している存在基盤に根ざす環境問題を、広義の「環境」問題ととらえることから出発した。

村落が本源的に有している保全機能を「人間」「作物」「領土」という3領域から分析したのは川本彰である。この川本理論を下地にして、本源的な「環境」問題という視座からみると、「人間」領域では「生命と精神（文化）の維持継承」が、「作物」領域では「生産と収穫プロセスの維持継承」、「領土」領域では「耕作基盤としての土壌と水と大気の質的量的な維持継承」が課題となっていた、と解釈される。

それについて、狭義の「環境問題」視座からみると、「人間」領域では、問題の存在そのものがこれまでほとんど認識されていなかった。村落や農業がかかわる狭義の「環境問題」は、「作物」領域と「領土」領域にかかわる課題が主流であり、「作物」領域では、たとえば「農産物・食の安全性」や「有機農業」に代表される課題に焦点があり、「領土」領域では、「土壌流出/地力枯渇」「水質汚濁」「大気汚染」など、「破壊/汚染問題」等に焦点がおかれてきた。

本報告では、これまでの村落研究が等閑に付してきたふたつの課題について問題提起を行い、村落研究と広義、狭義の環境問題研究をつなぐ新しいパラダイムについての提案を行った。

そのひとつは、「人間」領域にかかわる本源的な「環境」問題研究と、狭義の「環境問題」研究のかかわりの問題である。これまでの村落研究において大きな蓄積があるイエ/ムラ論、コミュニティ論、合意形成論などが、現在社会問題化している水質汚濁や土壌枯渇、食の安全性などと切り結ぶ視点は「見えかくれ」している。その「見えかくれ」の構造を探りだすには、いわゆる一般化された狭義の「環境問題」を社会的に所与のものとするのではなく、その「環境問題」が存在する私たちの生産/生活現場に根ざした、個人としての「環境認識過程」、人と人の「コミュニケーション過程」、社会集団としての「道徳や権力の生成過程」というような、人間社会に本源的な生産/生活過程、社会過程をも分析の対象とする骨太い研究者精神が必要とされる。

ふたつ目には、「人間」領域と「作物」領域との関係性、「人間」領域と「領土」領域の関係性を、「人間自然相互作用系」という筋道をたてながら、いわゆる自然科学の領域

を所与のものとするのではなく、自然科学方法論やそのパラダイムのあり方にまでふみこんで深めていく必要があるという提案である。そのためには、作物学、土壌学、農業工学、水産学、林学など、農学系の部門はもちろん、生態学や水質化学、地球科学など、基礎的な理学分野や応用的な工学分野の研究者との相互乗り入れの研究が必要とされる。

それとあわせて、生活／生産の現場では、自然科学的課題も社会／人文科学的課題も、あくまでも” 総体として” 存在しているという現実をふまえながら、生活者と科学者が相互に向き合って現場の問題を解釈しながら共に将来の方向性を探る、という姿勢が求められている。それを環境問題への「科学的アプローチ」と「生活論的アプローチ」の複眼的視野として問題提起を行った。

第 6 回アジア社会学会議と江蘇省農村見学について

国際交流委員会 柄澤行雄

11月に北京で開催されるアジア社会学会議および中国農村社会研究者との交流会・江蘇省農村見学を下記の日程で実施することになりました。参加予定者にはすでに詳しい案内が届いていると思いますが、まだ会議への参加申し込みをされていない会員で、会議ないし江蘇省農村見学等を希望される方は、柄澤までご連絡ください。

アジア社会学会議

- 10月31日（火） 北京市内工場見学／家庭訪問
- 11月1日（水） 河北省廊房農村見学
- 11月2～5日 アジア社会学会議
- 31日と1日の見学は中国側の主催で、自由参加（各\$25、要予約）

会議終了後、村研会員には次の日程が準備されております。

- 11月6日（月） 中国社会科学院社会科学研究所農村研究室訪問・学術交流
- 7日（火） 北京 → 上海 → 江蘇省太倉
- 8日（水） 太倉農村見学
- 9日（木） 太倉農村見学
- 10日（金） 太倉 → 上海
- 11日（土） 上海 → 日本

連絡先（柄澤）

常盤大学人間科学部 〒310 水戸市美和 1-430-1 TEL/FAA 029-232-2703

瀬戸内地区研究会報告

瀬戸内地区研究会に参加して

四国学院大学社会学部 黒崎八洲次良

4月8日に香川大学セミナー・ハウスで「瀬戸内地区研究会」がもたれた。

第一報告は、狩野寿夫氏の「現代農村における「いえ」と「むら」に関する一考察」で、これは塚本哲人編著『現代農村における「いえ」と「むら」』（未来社、1992）をとりあげて、要領よく解説し、それを準拠枠として、現在、狩野氏をとりまく島根県のいくつかの農村の実態との比較を試みられた。この報告で啓発されたことは、これまでの村落社会の研究の蓄積において、それぞれの事例を位置づけて比較するための適切な準拠枠組みが開発されたであろうか、ということである。それなしに、例えば、西南日本の村落は、東北日本のそれに比べて、「むら」がより強固に維持されているとして、この言説を支える事象として、岡山の村落では村議会議員の推薦母体が「部落会」であるのに、秋田の村落にはそのような動きが稀薄である、とするだけでじゅうぶんであるか。狩野氏は、そのように問題提起したわけではないが、「家と村落」試論を『研究通信152』で公にしたものとして、それはきわめて大きな問題としてせまってきた。そして、日頃の怠惰にむち打たれる思いがしたのである。

第二報告は、片岡弘勝氏の「讃岐地域住民の生涯学習に関する調査研究」で、大藪和雄氏の「香川県における市町の特徴」に基づき長尾町と大内町を有為に選び、両町の20歳以上の個人を母集団の1/25を無作為に抽出して、郵送によるアンケート調査票調査を行い、その集計結果の一部を報告された。有効回収数は404、回収率は全体で42.4%であるが、内容はきわめて興味深く、とくに自由時間の過ごし方、暮らしのなかの生きがいなどには、注目すべき発見があるようである。

第三報告は野崎優加氏の「発展途上国の農村部における住民参加型プログラムの取り組みとその意義」で、副題が「バングラデシュにおける Non-formal Primary Education Programme を中心として」であった。最貧国で、全国の識字率が約35%であり、農村は31%、とくに女子は19%という状況であり、NGOは Non-formal Primary Education Programme として、8歳から10歳の未就学児と低学年においての中途退学児のための3年間コースと11歳から16歳までの初等教育未就学児のための2年間コースを設けて活動しているというのである。それについて報告者自身の現地での活動を通じて、要領よく報告された。周知のことであるが、明治期の日本の初等教育も簡易教育や特別教育のコースがあり、就学奨励などにもさまざまな努力がなされた。そして、義務教育は村行政のもっとも重要な業務であったことが思い起こされ、これまた、興味深い報告であった。

以上の報告をめぐって、主として香川大学教育学部の教員、卒業生、大学院生などの有志のみなさまの真摯であるが、和やかな中に質疑応答や意見および感想が交わされた。私は、「研究通信」のほかに事務局からの案内があったことが、出席の動機になったが、それが「瀬戸内研究会」の、この暖かい雰囲気にもふれることになり、改めて事務局のご配慮に感謝している。

出席者は次の通り。黒崎八洲次良、立川雅司、秋葉節夫、狩野寿夫、片岡弘勝、野崎優加、篠原重則、大賀陸夫、新見治、稲田道彦、篠原徳良、横川真理子、渡辺安男。

現代農村における「いえ」と「むら」に関する一考察

島根県立江津高等学校 狩野寿夫

1. はじめに

現代農村の危機が叫ばれて久しい。農業の危機、共同体の衰退など、農村社会は崩壊下も同然という論調である。

しかし、筆者が農村と呼ばれる地域に居住してみて、必ずしもそうはいえないことを実感する。生活・農業に関する共同場面もあり、住民の村落に対する帰属意識も強い。そこで現代農村の実情を探求する出発点として、「現代農村における「いえ」と「むら」』（塚本哲人編著、未来社、1992）を題材として、その実証方法について検討する。

2. 地域社会と教育をめぐる視点

1970年に入り、高度経済成長の歪みが表面化し、農村・都市とも大きな変貌を遂げた。これに対応して社会学でも、農村・都市を包摂した「地域社会学」が登場し、中でも「コミュニティ論」が注目された。一方、この時期より学校教育の荒廃が指摘されるようになり、児童・生徒の教育に学校、家庭、そして地域社会はどのように関与すべきかが問われた。教育社会学においても、地域社会と教育をめぐる追求が中心な主題となった時期もあった。例えば、松原治郎らは長野県上田市でのフィールド・ワークに基づいて、「地域学習社会」の現状と課題をとらえ、矢野峻らは九州の都市・近郊・農村の比較調査によって、学校教育を中心とした家庭と地域社会の現状と課題を考えるものであった。確かにこれらは現状に対する分析については学ぶべき点は多かったが、現状に至る歴史的背景に対する説明は十分とは言えない面があった。各地域の人間は、当該地域の様々な諸要因に規定されつつ、日常の生活を蓄積させた空間の中で、成長という時間を経験していく。学校はその地域の社会のもつ特性、いうなれば「地域性」に規定されていると考えられるが、同時に学校という存在は人間の生涯の一部のみに関与するのであることも考慮しなくてはならない。また、「地域性」を醸し出した歴史的背景も探求されなければならない。ならば、学校から家庭・地域社会をとらえるのではなく、逆に家庭・地域社会から学校を含めた教育を照射する視点が必要ではないか、と考える。その意味では、農村における「いえ」と「むら」の現状を探ることに原点を求めることができるのではないか、と考える。

3. 本書の内容と今後の課題

塚本哲人の姿勢は、「農村地域に生活する住民の側に厳然と存在する、農村生活を維持し、防衛する住民の取り組み」(1)を「生活者の営みそのものを内面から理解」(2)することにある。それは農村研究の歴史に対する彼自身の総括、さらには彼の教え子たちによるモノグラフにも一貫している。筆者も本書を通して彼らから多くを学んだ。これに加えて筆者としては、旧家や寺社など、いわば以前より農村内で権威を付与された家族と村落社会との関係と現状についての解明を当面の課題として行きたい。

(1)(2)塚本哲人編著、「現代農村における「いえ」と「むら」」、未来社、1992、37頁

今日、全国各地でいわゆる「生涯学習まちづくり」計画等が盛んに作成され、議論されるようになった。ところが、これらは多くの場合、都市部で消費生活を送る一般的な「市民」を暗黙の前提において作成、実施される傾向が強い。また、ここでいわれる「まちづくり」の「まち」は決して「むら」ではなく、「近代的」な装いをまとった抽象的な空間概念である場合が少なくない。しかし、地域生涯学習においては、学習の主人公（学習主体）が自らの生活要求と学習要求を仲間と共に自らの力でとらえ、生涯を含めた生活総体の生活現実に根ざした学習を、自ら方向づけていく筋道が重視される。こうした学習の過程では、地域における暮らし方とその展望を見通す認識が問われ、学習主体とその援助者は生活課題とその背景にある歴史的・構造的な問題状況、及びこれを解決する方法と照らし合わせた学習要求を明らかにし、学習課題を設定することが求められる。

こうした地域生涯学習のあり方を検討するためには、基本的な作業として地域住民の学習要求を個別具体的にでき得る限り深く明らかにすることが必要である。また、この作業はさらに、地域住民の自然観と社会規範に根をおろした知および技術のあり方を個別具体的に解明する課題にとりくむ中で進める必要がある、と考える。

本発表は、以上の問題意識からまず基礎作業としてとりくんだアンケート調査研究の中間報告である。調査地域としては、香川県内のうちまず東に位置する東讃地域から始めることとし、大藪和雄が国勢調査特化計数、事業所統計特化計数及び統計資料をもとに香川県内市町の比較により同市町の特徴を明らかにした「香川県における市町の特徴」（『香川大学経済論叢』第66巻第3号、香川大学経済学会発行、1993年12月）に主に依拠し、できるだけ多種類の職種から標本を得るため、長尾町及び大内町の2町を有為に選び、各々20歳以上の個人を母集団として1/25を単純無作為に抽出した。標本数は長尾町410、大内町542、計952でありアンケート票を郵送により配布し、回収した。調査は1994年11月から1995年1月にかけて行い、有効回収数は両町合算で404、回収率は42.4%であった。長尾町及び大内町の人口は各々約1万3千人、約1万7千人、両町ともに香川県の中では第二次産業と第一次産業が相対的に多いグループに属す。なかでも長尾町は米、畜産の他、苺、葡萄、桃の栽培に特徴があり、大内町は手袋およびニット製品の生産に特徴がある。

アンケートでは、自由時間の量と過ごし方（平日と休日）、暮らしの中の生きがい、不安、希望する将来の地域像、学習・文化活動・スポーツへのとりくみの有無、同とりくみの内容と場所・機関、学習・文化活動・スポーツにとりくまない事情・理由、希望する学習・文化活動・スポーツの内容、希望する時間帯について回答していただいた。本発表では、地域づくりの観点から両町のデータを一括して考察し、生涯学習要求の基本的な構造と特質についての報告にとどめた。その主要な特徴を3点だけ以下に示したい。

①個人的な趣味、生きがいに関する学習への要求が概ね0.3%から約12%の比率で存在するのに対し、健康及び暮らしの安全・安心を確保するための学習への要求が約20%の比率で存在した。その他の設問でも自然環境の恵みを大切に、気心の知れた人と安心して暮らすスタイルへの志向が強くみられる。②地域福祉に関する生活要求と学習要求が比較的強い。③希望する生涯学習の時間帯は、休日よりも平日夜及び土曜夜が比較的多い。

発展途上国の農村部における住民参加型プログラムの取り組みとその意義
—バングラデシュにおける Non-Formal Primary Education Programme を中心として—

香川大学大学院 野崎優加

バングラデシュは1971年にパキスタンから独立し、最貧国に位置付けられている発展途上国である。識字率は全国平均で約35%であるが、農村(31%)女子(19%)と低く、農村部の女子が最悪の状態(12%)である。1991年から8つの国際機関・政府援助機関が援助している「総合教育プロジェクト」の成果により、現在初等教育就学率は約80%をマークしている。しかし、初等教育の中途退学率は依然60%台であり、特に農村部において高い数字を記録している。初等教育の機会均等の確保のために、バングラデシュのNGOはバングラデシュ政府が補いきれない部分を確実にカバーしており、またそれらのプログラムは成功を収めている。その成功の一要因として、住民参加を基礎にしたプログラムであることが注目できる。この報告は報告者の1991年から1993年の2年間のバングラデシュ滞在中のNGO調査に基づいて、バングラデシュ最大のNGOであるBRAC (Bangladesh Rural Advancement Committee)のNon-Formal Primary Education Programmeにおける住民参加の方法とその意義について考察を試みた。

Non-Formal Primary Education Programmeは、公教育を何らかの理由で受けられない及び中途退学した子供を対象に基礎教育を与える、NGOが行なっているプログラムである。このプログラムは、形式を問わずに、その土地にあった、児童の状態にあった、また社会の要求にあった初等教育を子どものために行なうことを基本理念としている。これらのコースに参加している児童の出席率は100%に近く、また中途退学率も約2%(両親の引っ越しのため)である。

農村部で公教育に子どもを就学させることができなかつたり、中途退学した子どもたちがこのような高い確率でこれらのコースに通学し修了できる大きな要因はプログラムへの住民参加である。プログラムを始める前に、コースを開催するであろう地域と学校の必要性や教育の重要性などについて話し合いを持つ。そして、その地域が学校を持つことを決めたならば、地域で学校をどこに作るべきか決め民家を借りたり学校を建てたりする。この学校建設費用も全額NGOが出すことはなく、地域が努力できる範囲で捻出する。これらの過程を踏んで初めて自分たちの学校であるという認識が生まれる。教師もその地域内の基本的に中学校は卒業している人にボランティアでやってもらう。各学校にManaging CommitteeやPTAが構成され、これらは毎月行なわれる。両会合の出席率は高く約80%を維持している。

バングラデシュの農村部において、初等教育の機会不均等が特に見られるのは、貧困や学校の物理的・地理的障害だけでなく、子どもの教育に対する親の認識不足も大きな原因である。のんびりした農村部で、地域全体が子どもの教育に対して認識が低い場合が多々ある。そのような状態において、学校が地域のなかで独立して存在していたところで、地域住民の教育への認識が高まるわけでもなく、学校が地域のなかでの十分な存在理由を維持していくために、住民が学校維持に参加しているという状況作りが重要になってくる。

第6回・農村女性についての研究会（仙台）

東北大学 細谷昂

報告者：阿部和枝（聖和学園短期大学助教授）

テーマ：私と農村女性との出会い

日時：1995年1月28日（土）

場所：東北大学大学院情報科学研究科（第二片平分室）

表記のテーマで、聖和学園短期大学助教授の阿部和枝氏に報告していただいた。阿部氏は、東北大学農学部生活科学科卒、現職につかれる前は、宮城県農試、農業センター、農業実践大学校などで、とくに「生活」分野の研究と指導にあたられてきた方で、お話はまず、これら県の機関でたずさわってきたお仕事の内容の紹介から始まった。県農試の生活研究担当となって生活研究とは何をすればよいのかと模索するなかで、経営と生活との接点という意味で「家族経営」と出会い、以後ずっとこのテーマにとりくんできたとのこと。次いで本論に入って、「家族経営のなかでの婦人」について述べられた。以上のようなことで、当然、農家家族に関心をもつことになったが、そこで決定的に重要だったのは、東北大学の竹内利美先生の、「貴女達は、農家は封建的だとか、農村の婦人の表情が暗いとか切って捨てるようにいうが、あの人は好きでそうしているわけではない。何故そういう状況にあるのか、いろいろな角度からみてごらん」ということばだった。「その頃から私は、農家家族の存在をまず肯定し、理解しようとする態度が身についたように思う」。

1970年代、農業構造改善事業が進められ規模拡大路線を歩むころ、大規模経営の成立条件の研究をおこなったことがある。それによると、親から経営権を譲り受けた後、しばらくの技術蓄積期をへてほぼ38歳ころからの経営活動期に規模拡大しているケースが多いことが判明した。つまり、調査対象になった、稲作でいえば15～18歳という宮城県下有数の大規模経営であっても、「個別農家の規模拡大は、家族労働力の盛衰すなわちライフサイクルに対応しておこなわれており、企業化とは異質なもので、結局「家族経営の本質を変えておらず、すぐれて家族経営的な対応を認めることとなった」のである。

また、ここで明らかになったのは、直系二世代家族が一般的だが、そのなかで「生産面での部門分担が深化し、所得の配分方式においても世代単位の収支というかたちで定着する。また生活面でも世代単位家事、家族全体の共通的家事の区分が顕在化し、世代を単位とする責任分担組織としての性格を強めている」ということであった。

阿部氏のはじめての農村女性との出会いは、学生時代だったが、そのときの印象が農村女性の「原型」として脳裏に焼きついている。暗さ、つかれた表情、無表情などなど。「今だれもないからっしゃ、人いるときに来てけさい」という嫁。しかし今日では、30歳代の若妻が家や村のなかに閉じこもらず、どんどん外へでてゆく。福祉関係のボランティア・グループの責任者をしている農村女性。しかも、一人一人がみんな違う。多様化した。

討論の内容を詳しく紹介することはできないが、一点だけ。阿部氏によると、上に紹介した調査の段階では問題意識は世代ごとの夫婦単位の自立化にあったという。これは、現在からみれば不十分な点といえるかもしれないが、しかし当時の実態からすれば当然の問題設定だったと筆者は考える。以上のような歴史的变化をふまえて、いま農村女性の問題はどのように問われなければならないのか、そこにわれわれの課題があるといえよう。

C F C (Contemporary Farming Community) 研究会について

農業総合研究所 市田(岩田)知子

本会は関東在住の村研会員のうち、それまで比較的交流の機会が乏しかった若手の会員が中心となって、約2年前から活動が続けている研究会です。2ヶ月に一回のペースで、土曜日の午後、早稲田大学の会議室を借りて研究会を開いています。毎回2人の方が1時間ずつほど報告し、それぞれについて30分ほど皆で討論をするというパターンで、この6月17日で16回を数えました。

そもそも互いの関心領域を知り、交流を深めるという目的で発足したため、特にテーマや文献を決めるということはありませんが、今までのところ近年の農業や農山漁村をめぐる問題、あるいはその担い手である若者、女性、高齢者、家族に関する報告が多くなっています。農林漁業従事人口が高齢化、減少する中、農業、農村関連の研究者もまた高齢化、減少しているという見方もありますが、本会を見る限りそのような見方はあてはまらないでしょう。農村社会学者、農業経済学者を標榜している人以外にも広く呼びかけた結果でもあります。会員数は現在70名に達し、その半数以上は20代、30代で占めています。参考までに、この一年間の報告者、報告テーマを紹介いたします(敬称略)。

- ①杉原たまえ「沖縄における家族制農業の推転過程」
- ②木下英司「旧中国農邨・家族再考—青浦県徐汪郷徐汪村旧康家橋の事例を中心に—」
- ③渡辺啓巳「まちづくりと農業—みどりの街づくりを目指しての中間考察—」
- ④荒樋 豊「農家婦人の労働と生活意識—野菜作専業農家の事例を通して—」
- ⑤石原豊美「農家の家族変動について」
- ⑥松村和則「レジャー化する山村で「いえ」と「むら」を考える」
- ⑦小林公能「家族経営存立をめぐる中核と周辺」
- ⑧熊井治男「農村女性に関する調査研究の課題と可能性—三重県及び愛知県における調査結果から—」
- ⑨川手督也「農業者の就業条件をめぐる—考察」
- ⑩奥山正司、高梨薫「脳血管疾患患者の介護支援態勢及び介護者の社会活動性の変化—都内3病院から自宅退院した者への追跡調査を通して—」(奥山)、「高齢者の健康に寄与する家族の保健・介護的支援機能—大都市・農村の比較研究—」(高梨)
- ⑪相川良彦「農村社会学諸説の特徴と農村諸集団の位置づけ—1960年代以降の農業経済畑の研究を素材として—」
- ⑫熊谷(松田)苑子「村落社会における時間意識の変容—高度経済成長期の事例—」

なお、C F Cというのは表題に書きましたように「現代農村社会」の略ですが、真ん中のFには漁村(Fishing)や山村(Forest)の意味もこめられています。本会にご興味がある方、参加したい方は下記のいずれかの方にご一報ください。若手の方も自称「若手」の方も歓迎いたします。

代表 : 相川良彦(農業総合研究所)

事務局 : 叶堂隆三(早稲田大学)、小野澤章子(明治学院大学)、吉野英岐(農村生活総合研究センター)

追悼 阿部徳三郎先生

東北大学 細谷昂

阿部徳三郎先生は、1994年9月11日、外出先からの帰途、山形県東田川郡三川町大字押切のご自宅の近くで、不慮の交通事故によりお亡くなりになりました。

阿部先生は、1907（明治44年）11月20日のお生まれ。成城高等学校をご卒業後、1932（昭和7年）に京都大学経済学部にご入学、1935（昭和10）年にご卒業になりました。その後、東京大学大学院（経済学部）に入学され、またドイツ留学も経験されました。

第二次大戦後、1949（昭和24）年に、山形大学農学部の前身、山形県立農林専門学校の講師となられ、山形大学に移管後、農学部、教養部等において、ながく非常勤講師としてドイツ語、農村社会学等の教育にあたられました。

阿部先生は、村落社会研究（学）会の他、日本社会学会、東北社会学会の会員でしたが、とくに村落社会研究（学）会の大会には毎年必ず参加され、若い会員の報告を熱心に聞いておられました。

*

阿部先生はよく、なかば冗談をこめてご自分のことを「転落地主」といっておられました。

阿部先生のお宅は、1924（大正13）年、農林省農務局調べの「五十町歩以上ノ大地主」によると、水田159.9町歩、畑12.1町歩、合計172.0町歩の地主でした。その土地の所在地も、東田川郡11村、西田川郡3村、鮑海郡2村に広がっています。庄内地方には、有名な本間家をはじめ、大地主がたくさん居住していたわけですが、この数字は、この資料において庄内地方第四位、堂々たる大地主といつてよいでしょう。

しかし阿部先生のお宅は、例えば「三川町史」などにおいて、村長等の役職者としては名前があがってきません。ただ、学校の建物等の寄付者として記録されているだけです。あるいは政治などには超然とした立場を保つ性格の家だったのでしょうか。むろんこれだけ大きければ、村レベルをこえた存在でもあったでしょう。

阿部先生のご生前、先生のお宅にはいろいろと資料があるのでしょうか、とおたずねしたことがあります。そうしたら先生は、ある有名な経済学者の名前を挙げて、みんな借りていって返してこないんだよ、といつて慥然としておられました。

*

阿部先生は、どういうわけか「マルクシスティッシュ・ゾツイオロジー」に親近感をもっておられたようで、私などはとくにかわいがっていただきました。

「マルクシスティッシュ・ゾツイオロジー」が「転落地主」とどのようにして結びつくのか、私にはついに解らずじまいでしたが、いま思うとその真意は、あまり新しいものばかり追い求めるのでなくしっかり腰を据えて勉強なさいよ、という後輩へのお諭しであったのかもしれない。

あの独特のドイツ語混じりの談論風発が、なつかしく思い出されます。もうこれから、村研の会場で先生にお会いできないかと思うと、寂しい気持でいっぱいです。

ここに、生前の阿部徳三郎先生をお偲びし、心からご冥福をお祈り申し上げる次第です。

布施鉄治先生を偲ぶ会に出席して

北星学園大学 杉岡直人

1995年6月21日、布施鉄治先生は、足掛け5年の闘病生活のあとに亡くなられました。通夜や告別式という形でなく「故人の意志により無宗教で」（私を含めて多くの人にとって数少ない経験であったと思います）ということで、24日の朝に「故 布施鉄治先生とお別れする会」が開かれ、夕方「偲ぶ会」が行われました。両方の会の締めは、北海道大学寮歌として知られる「都ぞ弥生」を参加者一同で唱いました。学会関係者として東京から出席された安原茂教授と高橋明善教授（日本社会学会吉田民人会長の弔辞代読）そして岩城完之教授がお別れの言葉を述べられました。

「お別れする会」の席で話された方々の思い出が会員の皆さんに布施先生の人と業績を生活史から考える上でおそらく貴重なものと思いますので、ここに一部を引用させて頂きながらご報告させて頂くことに致します。弁護士布施柑治氏を祖父とし、父親が日本経済新聞社の要職を務めていたことが影響していると思われませんが、先生は北海道大学新聞会の編集局長として早くから社会問題に積極的に関心を寄せていました。そのことは、御令息鋼治氏のフリーランスのジャーナリストとしての仕事に継承されております。闘病の中、御令息の文章について晶子夫人に「この文才はさすが、俺の血を継いでいる」と嬉しそうに何度も読み返されていたということです。

東京に生まれた先生は、ご尊父が札幌へ転勤して東京に再び戻った際、入れ替わるように北海道大学へ入学して札幌で生活するようになり、以来「札幌を愛し、北海道を愛し、北海道大学での研究と教育に限りない情熱を燃やした人生」（晶子夫人）を送られました。そして布施先生が何よりも大きな拠り所としていたのは、「日本を代表する社会学者鈴木榮太郎博士の最後の助手を務めたことに研究者としての誇りをもっておられたようでした」（北海道社会学会会長三谷教授）ことと北海道大学教育学部で研究活動を開始された当初、主任教授であった留岡清男教授（日本の矯正教育のパイオニアとして知られる北海道家庭学校（遠軽町に1, 000町歩の土地をもつ教育農場）を創設した留岡幸助の四男）の社会科学における実践的課題への姿勢であったと先生自身親しい同僚に語っておられたそうです。

こうした背景をもつ社会学的方法論と実践的価値を統合した研究教育活動は、古典を重視しかつ実証を体系化することにおいてマルクス主義的方法論に依拠しながら、さらに鈴木榮太郎が重視した「生活の論理」体系化へのこだわりと確信を生み出していったといえます。そして、飽くことのない研究と教育への情熱は、「意欲的な弟子に対する愛情と時に怠慢な姿勢をみせる弟子には言葉の鉄拳」（晶子夫人）となって真剣勝負の姿勢を自己と他者に突きつけて妥協を認めない生き方を実践されたこととなります。このことは、弟子や学生の真摯な研究意欲を鼓舞する最大のエネルギーとなり、結果として、リーダーとしての自信と能力が周囲から「布施シューレ（学校）といわれ、しばしば布施軍団とも称された」（酒井恵真教授）ことになったようです。

ところで、布施先生はマルクス主義的方法論の立場をとっていますが、同時に古典をはじめアメリカ文化人類学や社会学の概念についても積極的に検討してきたことをふれておく必要があります。それは、初期の研究業績になる「農業近代化と農民の生産意欲」（北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設1962, 1963）の中に示されている報

酬概念にみることができます。そして、「北海道大学教育学部紀要第65号—布施鉄治教授退官記年号」（1995年1月発行）を見ると小林甫教授の「《生活教育研究》と《生活社会学》の視座—留岡生活教育論・籠山生活構造論と布施生活社会学」をはじめとして、労働生活世界論、A. シュッツ、レギラシオン学派、ベラーとデュルケム、Paul Willis、ゴフマン等を取り上げた13編の論文構成によってその正統的な発展をうかがうことができます。

最後になりましたが、布施先生が都市と農村、産業そして家族、教育の社会学をカバーし、理論的体系化を図り、多くの研究者を送り出してきたことは、ちょうど鈴木榮太郎博士について研究室の諸先輩がしばしばその構想力と人物のすばらしさをカリスマ的心情を含めて語られていることに重ねることができるような気がします。享年64歳の若さであったことからすると、まだまだ多くの仕事を仕上げることができたことと思ひ、残念でなりません。しかし、「妻として、研究と教育のパートナーとして布施と共に過ごしたことを心底良かったと思います」（晶子夫人）と「一人っ子で、一緒に遊んでもらった記憶もなくひたすら机に向かって原稿を書いていた父が多くの方々から慕われ、つき合っていたことに（友人や弟子の方々に）羨ましいと思いました」（ご令息）。そして「皆さんに集まって頂き、お酒を飲んで話しをするのが何より好きだった」（晶子夫人）故人を偲んで、時にワンマンであった故人のエピソードなど懐かしい思い出が次々と語られ、無宗教の送る会が、布施鉄治先生を偲ぶのにふさわしい会となりました。

慎んで布施先生のご冥福をお祈り申し上げます。

「回想・島崎稔」頒布について

成蹊大学 安原茂

島崎稔会員が1989年、逝去されてから早くも6年余がすぎました。御逝去後、関係者79名の方より氏の回想・追悼記をおよせ戴き「回想・島崎稔」を編みましたが、現在、残部が50部ほど残っております。ご希望の方におわけしたいと思ひますので、ご希望の方はお申し込みください。なお、郵送料 380円を切手にて同封し、お申し込みください。

申込先

成蹊大学法学部 安原茂

INSEE (International Society of Extension Education) を紹介します。

高橋明善会員に、INSEEの Dr. R. R. Sinha 事務局長から手紙がきて、紹介を依頼されました。INSEEは農村開発のための普及教育 (Extension Education for Rural Development) を掲げて、Dr. R. Dwarakinath 会長のもと、1993年に発足しました。いまだ準備段階のようですが、予定には1995年に雑誌 (International Journal of Extension Education) を発行、1996年末か1997年始めに大会を開催、とあります。詳しくは村研事務局まで問い合わせてください。

会員異動（8月1日現在、正会員数、376名）

<退会の取り消し>

塚本哲人（常盤大学）

<新入正会員>

野崎優加（香川大学大学院）

向井利栄（龍谷大学社会学部）

田中知美（九州大学大学院）

高村竜平（京都大学大学院）

大鎌邦雄（農林水産省農業総合研究所）

朝岡幸彦（東京農工大学農学部）

加藤衛拡（筑波大学農林学系）

矢野晋吾（早稲田大学大学院）

家中茂（関西学院大学大学院）

鈴木俊（東京農業大学）

<購読会員A> 横川真理子（満濃南小学校）

<逝去会員><住所の変更>

布施鉄治

<住所・所属の変更・訂正>

玉里恵美子（所属変更） 高知女子大学保育短期大学部
（新住所）

張 佩苓（新住所）

原 宏（所属変更） 聖カタリナ大学退職
（新住所）

臺（杉原）たまえ（所属変更） 東京農業大学農学部国際農業開発学科
三溝博之（新住所）

阿部道彦（新住所）

築山秀夫（所属変更） 中央大学
（新住所）

千葉修（住所訂正）

小内透（所属変更） 北海道大学
（新住所）

和智博雄 (新住所)

宇佐美英機 (所属変更) 滋賀大学経済学部
(新住所)

高木正朗 (新住所)

西田春彦 (所属変更) 奈良大学退職
細辻恵子 (新住所)

高橋基泰 (所属変更) 愛媛大学法文学部経済学科
(新住所)

~~~~~  
村研ジャーナル編集部より原稿の募集について

村研ジャーナル編集責任者 長谷川昭彦

村研ジャーナルの発行は、おかげさまで順調に進捗しており、2号は95年3月に刊行し、3号は9月に刊行の予定です。また、4号は1996年3月に、5号は9月に刊行の予定です。つきましては4号と5号の論文および研究ノートの原稿を次のように募集いたしますので、ふるってご応募ください。

1. 申込期日：

4号は1995年7月15日まで(第一次原稿は9月15日までに到着のこと)

5号は11月19日まで(第一次原稿は翌96年4月10日までに到着のこと)

2. 申し込み事項：

任意の用紙に以下の事項を明記して編集委員会(責任者 長谷川昭彦)宛に申し込んでください。

①氏名 ②郵便番号と住所、電話番号 ③所属機関・身分、同電話番号

④論文、研究ノートなどの区分 ⑤論文の題目 ⑥論文の概略

⑦使用ワープロ類の機種とそのソフトの名称

3. 申込先：

事務局からのお願い

・次の会員への郵便物が返送されてきました。新住所をご存知の方、事務局まで教えてください。村中知子さん。

・会員の出された本です。小林公能「地域農業発展の社会システム論的考察」(日本経済評論社、1995年)。清水みゆき「近代日本の反公害運動史論」(日本経済評論社1995年)。

・94年度以前の会費の滞納者には「村研ジャーナル」の送付を次号(9月)から停止することになりました。「村研通信」は送付しますが、それでも会費未納が続きますと退会扱いとなります。該当者には「会費納入のお願い」を同封しましたので、ご協力をお願いします。

・国際農村社会学会議(IRSA)記事が別紙にありますので、注意してください。